

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	永橋 勝巳
事業群名	⑥ 国際交流機能の充実・強化	事業群関係課(室)	学事振興課・文化振興課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>本県は、「出島」をはじめとして世界に開かれ発展してきた歴史があり、今後もアジアに近いという強みを活かし、海外の活力を取り込むことで地域を元気にするため、国際交流の拠点づくりや地域で活躍する国際人材の育成・活用を進めます。</p>							<p>(取組項目)</p> <p>i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出 ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出 iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出 iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出</p> <p>※JET<The Japan Exchange and Teaching Programme>: 語学指導等を行う外国青年招致事業で、総務省、外務省、文部科学省、(一財)自治体国際化協会が協力して実施 ※ALT<Assistant Language Teacher>: 主に学校、または教育委員会に配属される外国語指導助手 ※CIR<Coordinator for International Relations>: 主に地方公共団体の国際交流担当部局等に配属される国際交流員</p>				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	帰国後の元留学生等交流人数	目標値①		140人	180人	220人	260人	300人	300人(R2)		海外での交流事業イベント等において、県内に居住した経験のある帰国留学生(長崎同窓会)や海外技術研修員等と、現地での効果的な情報発信や留学情報についての意見交換会等を行っている。令和元年度は日韓関係の悪化により韓国・釜山広域市友好交流関係樹立5周年記念訪問事業等が実施出来なかったことから、交流機会が少なく目標値に達することが出来なかった。今後も引き続き、海外での交流事業イベント等がある際には、積極的に意見交換の場を設定し交流を図っていく。
		実績値②	131人(H26)	137人	187人	229人	140人		進捗状況		
達成率②/①			97%	103%	104%	53%		遅れ			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
所管課(室)名		R2計画	R2目標	R2実績										
1	取組項目 iv	留学生受入対策事業	H23-	4,250	4,250	1,594	長崎留学生支援センター他 産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援等の留学生受入促進策を実施した。	活動指標 大学と関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	4	200%	●事業の成果 ・長崎留学支援センターを中心に県内大学と連携し、ベトナムや中国での留学説明会をはじめとした募集支援を実施し、着実に県内留学生は増加している。(2009年1,880人→2019年2,218人) ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業により本県への留学生数は着実に増加しており、かつ、帰国後において現地の同窓会組織等との連携により、本県とのつながりも保たれ交流人数への拡大に寄与している。		
				3,211	3,211	1,590			2	4	200%			
				3,236	3,236	1,595			1600	1568	98%			
		国際課				成果指標 県内外国人留学生数(人)	1600	1393	87%					
								1600						

2	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	H23-	16,048	16,048	1,594	学校法人(大学・短大)	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する留学生の受入促進(学生募集活動、海外協定校訪問・交流事業など)及び県内就職促進(県内企業見学会、就職セミナーなど)にかかる費用に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。	活動指標	留学生受入大学等数(校)	6	7	116%	●事業の成果 ・各学校法人が独自に実施する事業に対し支援を行うことで、外国人留学生の受入数の増加(昨年比33名)及び県内就職率の向上に向けた取り組みに寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施により長崎県内に外国人留学生が多く集い県内学生と交流するなど国際交流の推進等が図られている。		
			7,931	7,931	1,193					7	6	85%			
			16,000	16,000	1,196					6	6	100%			
		16,000	16,000	1,196	923	948	102%								
	学事振興課				根拠法令	—				948	981	103%			
										981					
3	長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	H20-	3,135	3,135	2,391	県内外の本県ゆかりの外国人	長崎県にゆかりのある外国人(留学生、JETプログラム参加者、駐在員等の長崎県在住の外国人、そのOB・OGを中心とした長崎県に居住経験のある外国人、その他海外県人会員等)を対象としたネットワークを築き、有用な情報提供を行った。	活動指標	会員数(人)	1700	1747	102%	●事業の成果 ・県内の旬な情報を5か国語(日、英、中、韓、越)で発信するとともに、会員向けコンテンツの充実を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・会員へのメルマガの発信をはじめ本県の情報を届けることで、人的ネットワークの維持することができている。		
			3,303	3,303	2,386					1800	1878	104%			
			4,537	4,537	2,393					1900					
	4,537	4,537	2,393	2	2	100%									
	国際課				根拠法令	—				2	2	100%			
										2					
4	取組項目iv	国際交流協会助成事業費	H2-	12,857	10,240	1,594	(公財)長崎県国際交流協会	(公財)長崎県国際交流協会を行うにあたり、該当事業(国際理解講座、海外移住事業、外国人支援事業)の事業費及び県の補助事業分に相当する人件費及び家賃を補助した。	活動指標	H30:国際理解講座開催数(回)	6	11	183%	●事業の成果 ・(公財)長崎県国際交流協会、国際理解講座、海外移住関連事業、外国人支援事業などを行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・様々な国の文化に触れる機会を提供することによって県民の国際理解を深め、地域の国際化推進に寄与した。 ・県内在住の留学生や外国人を対象に日本文化体験や経済的支援を行い、相互理解の促進と長崎ファンの増加を図った。	
				13,529	10,770	1,595					R元-:国際交流イベント、理解講座開催数(回)	18	8		44%
				13,816	10,735	1,595					13				
		13,816	10,735	1,595	H30:国際理解講座参加者数(人)	280	438	156%							
	国際課				根拠法令	—				460	669	145%			
										385					
5	海外技術研修員受入事業費	S48-	3,943	3,943	2,392	海外技術研修員	将来、自国の中堅指導者となりうる者を招き、必要な技術を習得させ、当該国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との接触を通じて相互理解、友好親善の促進を図った。	活動指標	海外技術研修員の受入人数(人)	2	2	100%	●事業の成果 ・ベトナム1名、ポリビア1名の計2名を受け入れ、約7ヶ月間(8月下旬来日、2月下旬帰国)の研修を実施した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・必要な技術の修得により派遣国の発展に寄与するとともに、派遣国との友好親善・経済交流の促進を図った。		
			4,332	4,332	2,392					2	2	100%			
			5,094	5,094	2,393					2					
	5,094	5,094	2,393	80	80	100%									
	国際課				根拠法令	長崎県海外技術研修員受入要綱				80	90	112%			
										80					
6	多文化共生推進事業	R元-3				在留外国人	県内の在住外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるように多言語相談窓口を整備し、地域において安心・安全に生活できるよう共生社会を推進する。	活動指標	H30,R元:相談件数(件)				●事業の成果 ・面接や電話による多言語での在住外国人向けの相談対応を行い、安心、安全して生活できる多文化共生社会実現への取組を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・在住外国人が安心、安全して生活できる地域社会を実現することで諸外国と本県とのさらなる交流増加につなげることができた。		
			8,101	3,315	3,977					R2-:多文化共生に関する研修会等実施回数	4				
			11,436	5,718	3,987					H30,R元:解決又は適切な機関につないだ割合(%)	100	100		100%	
	11,436	5,718	3,987	R2-:多文化共生に関する新たな取組を始めた市町数	2										
	国際課				根拠法令	出入国管理法									

7	取組項目 i	外国人に対する県内情報発信事業費	(R2補正) R2				在留外国人	県内在住外国人への迅速な情報提供を行うとともに、通訳案内士等に翻訳業務を依頼し、事業継続を支援。	活動指標	長崎県国際交流協会HPコロナウイルス関連記事の掲載件数(回)	540			—	
		国際課		4,985	-	-			根拠法令	—	成果指標	長崎県国際交流協会HPコロナウイルス関連記事閲覧件数(回)	12,000		
8	取組項目 ii	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進費	H29-		5,755	5,255	4,304	長崎県内の高校生	地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成した。	活動指標	「世界へこぎだせ！長崎っ子応援事業」及び「長崎ブレイクスループロジェクト」で支援した日本人学生数(人)	20	16	80%	●事業の成果 ・県内高校生11名を対象に、欧州の造船所への訪問、工場内見学、職員らとの意見交換、及び、地元高校生との交流等の活動を実施し、将来の県内造船関連企業就職への意識を高めることができた。 ・また、県内大学生6名をインド、タイ、クローチアへ派遣し、県内企業の海外展開に向けた課題の研究を行なうことでグローバル人材の育成を図った。 ・平成31年度は、卒業生(就職者)2名のうち県内就職1名。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内の学生を海外に派遣し、日本と異なる文化や産業を体感させ国際的視野を広げること、県内の国際人材育成に寄与した。
					6,927	6,872	4,305			20	17	85%			
					6,927	6,872	4,305			25					
		国際課	5,723	5,228	4,785	—	成果指標	支援学生のうち県内就職した割合(%)	50	82	164%				
										50	50	100%			
9	取組項目 ii	語学指導等外国青年招致事業費	S62-		31,366	0	4,783	語学指導等を行う外国青年(JETプログラム参加者)	語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図った。	活動指標	県国際交流員による講座の開催数(回)	36	36	100%	●事業の成果 ・平成31年度は県配置JET青年計55名(CIR3名、ALT50名、SEA1名)、市町配置JET青年計151名(CIR15名、ALT136名)、県内で合計206名を受け入れた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・年々JET参加者数が増えていることから、帰国後も人的ネットワークが保たれており、交流人数の拡大に寄与している。
					28,640	0	4,772			36	28	77%			
					28,640	0	4,772			36					
		国際課	31,930	0	4,829	—	成果指標	県国際交流員による講座の受講者数(人)	540	839	155%				
										540	776	143%			
										540					
10	取組項目 iii	文化芸術による地域ブランディング事業費(アーティスト・イン・アイランド)	H30-R2		1,718	859	1,594	地域実行委員会	在京都フランス総領事館及びアンスティチュ・フランセ九州から紹介を受けたアーティストを招聘した。また、オランダ大使館から紹介を受けたアーティストを招聘した。	活動指標	招聘アーティスト数(人)	2	4	200%	●事業の成果 ・令和元年度はフランス人、オランダ人アーティスト各2名、4名を招聘した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・離島地域において、海外アーティストによる展示会やワークショップ等を行い、地域住民が世界最先端の文化芸術に触れる機会を提供できた。複数会場への周遊を企画したが、会場確保に係る開催日数の減少や天候不良等により参加人数が減少した。
					1,355	677	1,595			2	4	200%			
					1,355	677	1,595			2					
		文化振興課	1,600	800	1,595	—	成果指標	参加人数(人)	2,000	2,954	147%				
										2,000	1,144	57%			
										2,000					
11	取組項目 iv	元気な長崎発信事業費	(R2補正) R2				県内留学生	県内在学の留学生が県内観光地を訪問する体験ツアーを実施。ツアー後、各人のSNS等にて体験した内容等を情報発信してもらうとともに、アンケートを実施。	活動指標	県内ツアーの実施回数(回)	8			—	
		国際課		12,645					—	成果指標	参加留学生の満足度(%)	80			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 (実績) ・外国人支援等を実施する国際交流協会への支援、県の各種事業での元留学生等との意見交換の実施、長崎にゆかりのある外国人を対象としたウェブサイトやメールマガジンの発信により交流の促進を図った。 (課題) ・国際交流協会が実施している県内の民間団体向けの国際交流事業補助への申請が少ない点が課題。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も引き続き、これまで構築した人的ネットワークの維持、新たなネットワーク会員増を図るとともに、民間団体が行う国際交流事業への支援制度の周知を幅広く図る。</p>
<p>ii 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・JETプログラムで受け入れたALT(外国語指導助手)やCIR(国際交流員)が県内学校や自治体で語学指導や語学を活用した業務にあっている。今後、小学校において「外国語」が教科となることで、市町によるALTやCIRの招致増加も予想される ・県内工業高校生を海外へ派遣し、造船所の訪問や地元青年等との交流により国際社会で活躍する意識の高揚を図った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続きJET参加者のスムーズな招致や県内市町のサポートに取り組む。</p>
<p>iii 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・令和元年度は、フランス人アーティスト2名が壱岐島、オランダ人アーティスト2名が小値賀島に滞在し、地元の素材を使った作品を制作し、展示会を開催した。このほか、アーティストと子供たちや文化団体などの交流を行った。継続的にアーティストを受け入れることが可能な体制を整備するとともに、大使館等に協力をいただきながら、離島地域で世界最先端の文化芸術に触れる機会を創出したが、会場確保に係る開催日数の減少や天候不良等により参加人数が減少した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 事業を実施する地域実行委員会は、自営業者などのボランティアを中心に運営されているが、円滑に事業を行うために、更なる地域実行委員会の体制強化が必要である。</p>
<p>iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 (実績) ・国際交流協会主催の国際協力・交流フェスティバルでJET参加者の企画・運営により県民との交流の機会を作った。引き続きイベントへの参加等により、県民との交流の機会を創っていく。 (課題) ・卒業後の留学生の県内定着(就職)率を上げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ・留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会作りを図る。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容		令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		事務事業名 所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 iv	留学生受入対策事業 国際課	本県への留学生受入を確実に増やしていくために、中国等での本県留学説明会の開催に加え、県内大学と現地学校の間で協定締結の検討をすすめる。	②	長崎留学生支援センターによる各種の留学生支援を継続する。また、海外での留学説明会や海外大学等との結びつきを活かしながら、留学生受入拡大につながる事業の検討を実施する。	改善
2	取組項目 iv	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業 学事振興課	各私立大学法人が重点的に実施する留学生支援策に対し、本事業の効果が十分発揮できるよう学校法人の意見も踏まえつつ事業の構築への助言等を行い、制度の活用を促進する。	④⑦	他部局との連携・協力体制を推進するとともに、本事業の効果が十分発揮できるよう各私立大学法人に対し引き続き制度の活用を促す。	改善

3	取組項目 i iv	長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	—	②	今後も引き続き、現在の5ヶ国語(日・英・中・韓・ベトナム)による情報発信を継続し、会員が参加できるキャンペーンやアンケートを実施して、会員ニーズに対応する情報の発信及びコンテンツの充実を検討していく。	現状維持
		国際課				
4	取組項目 i iv	国際交流協会助成事業費	民間団体による申請実績に基づき、補助対象件数の見直しを行った。また、民間団体からの申請を促すため、広く関係団体に事業内容等の周知を図った。	—	民間団体による国際交流事業の拠点として、県内への広がりのある活動が継続できるよう、県としても引き続き財政支援を実施する。	改善
		国際課				
5	取組項目 i iv	海外技術研修員受入事業費	—	—	ベトナム、南米からの受入を実施し、派遣国と本県の友好親善・経済交流の促進を図ること及び必要な技術の修得により、派遣国の発展に寄与する人材を育成する。	現状維持
		国際課				
6	取組項目 i iv	多文化共生推進事業	—	②	窓口での相談受付のほか、県内各地への出張相談や法律の専門相談を継続して実施する。	現状維持
		国際課				
7	取組項目 i	外国人に対する県内情報発信事業費	R2補正	—	R3年度実施未定	
		国際課				
8	取組項目 ii	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進費	世界へこぎだせ！長崎っ子応援事業については、H29からの3年間は造船等の産業をテーマとしていたが、R2年度からは観光振興課の「ミライ★ニナイ塾」事業と連携(「塾」受講者の長崎っ子応援事業への優先的参加)し、研修テーマを観光おもてなしとした。	—	引き続き、地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成する。	現状維持
		国際課				
9	取組項目 ii	語学指導等外国青年招致事業費	—	—	JET青年の大半を占めるALTについては、新たに小学校で「外国語」が教科となることもあり、従来以上にその活躍が期待されており、県内市町は前年度同程度かそれ以上の数のJET青年を招致することが予想される。CIRについても、各自治体における国際経済活動の活発化に伴いその役割が増しており、今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む必要がある。 また、県内市町や各団体に本県CIRの出前講座についても、引き続き実施し、本県の国際化を推進していく。	現状維持
		国際課				
10	取組項目 iii	文化芸術による地域ブランディング事業費(アーティスト・イン・アイランド)	—	②③⑤⑥	本事業は令和2年度で終了としているが、引き続き、各国大使館等に紹介していただいた海外アーティストを招聘し、地域住民や地元アーティストとの国際文化交流を推進することにより、インバウンドを含む交流人口の拡大、関係人口の創出を図る。 継続的にアーティストを受け入れるため、更なる組織体制の強化を図る。 招聘した海外アーティストに、定期的に本県の情報をお伝えするなど、関係性を継続し、本県(離島)の魅力在海外へ発信してもらう。	終了
		文化振興課				

11	取組項目iv	元気な長崎発信事業費 国際課	R2補正	—	R3年度実施未定	
----	--------	-------------------	------	---	----------	--

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点